

昨年からコメ不足で食料安保に目がいききましたが、抜本的対策がないまま値が下がり始めたためか米不足はいつの間にか話題にならなくなりました。経済安保でも原油が輸入できない状況になることは想定外。医療器具は感染防止のため使い捨てが一般的。輸液や透析関係の器具はほとんど石油製品。製造できず、手術も透析もできない状況が生じ始めたという。平和ボケ、安さを求めすぎた結果の輸入依存。戦後、アメリカにあこがれ、崇拜、属国化した日本。そろそろゼロベースで独立国家の在り様を考える時期に来たと感じます。

ウクライナ、イラン戦争を経験し、戦い方が変わりました。4億円のトマホークを使用し 500万円のドローンを打ち落とす。トマホークは値上がりし、ドローンは改良され更に安くなる。経済原理からこの戦い方は続きません。「競争は敗者が行うこと」圧倒的力をもてば、競争は不要となる。力＝支配と独占相手がひれ伏す。この考えに染まっているアメリカとどこまで、いつまで付き合っていくのでしょうか。「イラン攻撃をやめなさい。」とイスラエルとアメリカに言えない守るべき国益とは何なのか考えさせられます。

いつもこんなことばかりを考えているわけではありませんが、つい思ってしまう。

世界情勢、政治、経済、環境、教育、AI、ウェルビーイング、情報洪水の中、伝えたい情報が増えています。みなさんの顔を思い出しながら、情報をセレクトし、5月号《生き食べ未来通信》をお届けします。

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎





活動紹介

4月活動実績

2日（木） 理事会（川上、竹田津、里山）

テーマ：令和7年度決算、令和8年度予算及び活動計画他

場所：あすみん4階 会議室

時間12時45分～13時45分

7日（火） 鶴見運送定期訪問（竹田津）

門司税関大分支署訪問及び勉強会実施 保稅関係書類郵送（25日）

16日（木）～17日（金）

[FABEX 東京](#) 2026見学（川上）

場所：東京ビックサイト

総菜・弁当、スイーツ、グルメ、お米等に関する展示会

概要は「FABEX東京2026 報告」（川上）に掲載

20日（月）福岡県税事務所、福岡市役所税務課への2026年度免税手続き

24日（金）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

高オレイン酸大豆を使用した商品やコメ相場などに関する情報交換

27日（月）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

農福連携によるオーガニック農産物を活用した次世代給食・学食への取組み提案に関する打ち合わせ、FABEX東京2026弁当関係の情報提供

30日（木） 理事会（川上、竹田津、里山）

テーマ：令和7年度決算、令和8年度予算、総会に関する事項

場所：あすみん4階 会議室

時間13時～14時

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室



日時：4月26日（日）13時～15時

場所：あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）

テーマ：光と色のふしぎ実験

満足度100%・満員御礼で終了いたしました！

【今後の予定】

展示会、催し物、セミナー、「未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室スケジュール」などを紹介

5月20日（水）～22日（金）

西日本食品産業創造展

場所 マリンメッセ福岡

食に関する最新の情報を発信する食品総合展示会

同時に機能性食品特別セミナー開催：お申し込みは下記からです。

<https://food2026.nikkan.co.jp/webinar/>

5月21日（木）

同展示会セミナー

テーマ：食品開発における『食』の倫理と哲学

5月21日（木）

NPO 総会

時間：13時半～

場所：マリンメッセ福岡会議室

5月27日（水）～29日（金）

農業 WEEK

場所：グランメッセ熊本

スマート農業、有機農業など日本最大規模の農業に特化した展示会

6月20日（土）生物機能研究会 内容：講演及び研究発表

場所：広島大学（東広島市） 時間：13時～17時

6月24日（水）～26日（金）

JFEX ジェイフェックス 食品・飲料商談 Week

場所：東京ビックサイト

大手スーパー、百貨店、ホテルの購買決定者と商談できる展示会

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日 時：5月6日（水）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：[ふしぎなプラ板](#)

詳しい内容
お申し込みはテーマをクリック！

日 時：5月31日（日）10時20分～12時20分

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：[フリクションペンを科学する！](#)



定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。



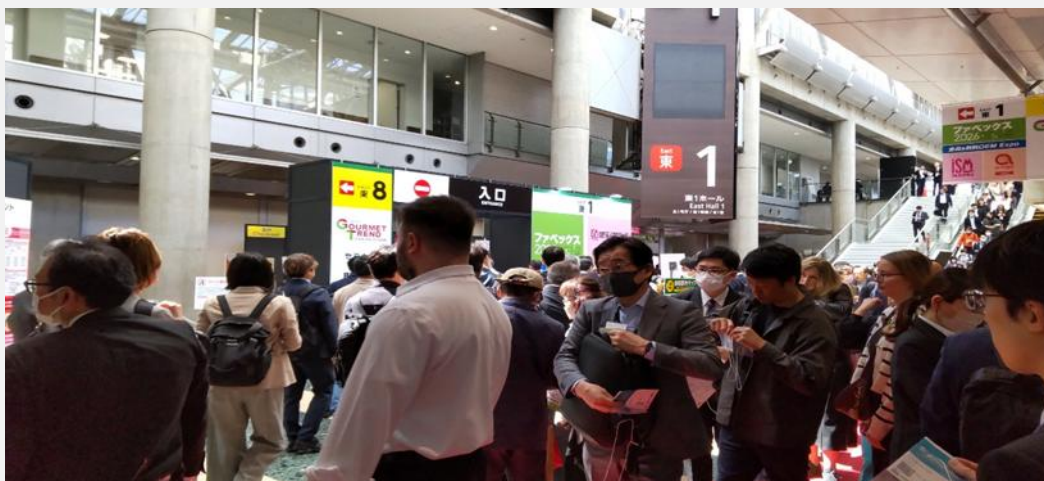


見学レポート FABEX東京 2026

3月の FOODEX東京 2026見学が続いて、弁当・総菜関係のコンサルティングを行っている関係から 4月16、17日の日程で FABEX東京 2026を見学。場所は、東京都江東区にある東京ビックサイト。宿泊先を会場に最も近いワシントンホテルにしました。

FABEX東京 2026は、「FABEX（総菜デリカ・弁当を中心とした業務用専門商品展示・紹介）」「プレミアムフードショー（ハラール、オーガニック、ベジタリアン、グルテンフリーなど注目されている食のトレンドと国内商品などの紹介）」「デザート・スイーツ&ベーカリー展」「お米未来展」「Pro Wine Tokyo」「アヌーガ・セレクト・ジャパン（海外のお菓子・ワインなど輸入品の展示・紹介）」などの商談・展示会です。

主催：プレミアムフードショー実行委員会、食糧新聞社他



会場入り口 オープン直後の風景

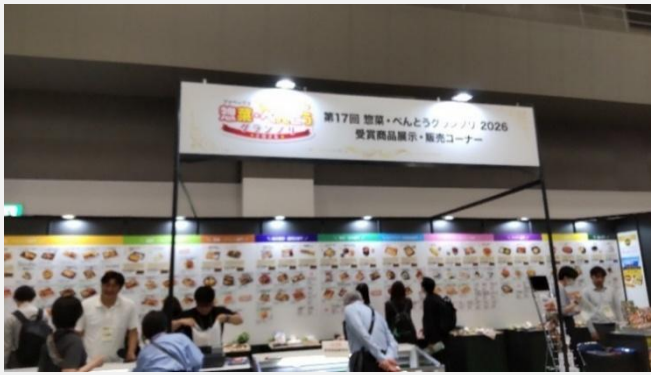
トレンドを反映しているのか、出展者に変化があった。今年からうどん、そばの麺類コーナーやオーガニックコーナーが消え、また、地方自治体や商工会の参加が激減、出展していたのは高知県のみであった。海外は、円安の影響で日本向け輸出が厳しい状況を受け一般食品の輸出が難しいのか、ほとんどワイン中心の酒類であり、中国、韓国からの輸出食品は激減していた。ワインを製造しているウズベキスタン、ルーマニア、モルドバ、アイルランド、ウルグアイ、セルビアなど普段聞きなれない国から出展が目につきました。

福岡県関係で昨年まで出店していた七洋製作所や室町ケミカル、鳥越製粉は見かけなかった。参加企業は古賀市に本社がある弁当箱など包装資材のアクタと明太子のかねふく、宮島醤油が参加していた。かねふくは別会社の東京かねふくが出店し、宮島醤油は栃木県に工場があり、関東在住の社員が対応していた。宮島醤油は OEMに力を入れており、以前からのロイヤルホストのレトルトカレーだけでなく、「前沢牛カレー」など数多くのレトルト商品を展示していた。アクタは昨年同様に大きな広さのブースを構え、訪問者も多かった。

全体として、海外現地で製造することを前提とした加工・製造機器とイスラム圏の人口増加や移住者が増えていることからハラーム関係の展示が増えていました。

今回は、見学目的であった弁当・総菜関係の情報収集を中心に見学しました。

総菜・弁当への注目の高まりから、「総菜・弁当グランプリ」コンテストを実施、受賞対象商品の展示・即売がありました。



コンテスト対象商品展示パネル



金賞：静岡県産桜えびと釜揚げしらす
 すぐ飯御前 クイーンズ伊勢丹製
 昼食時購入して会場で食べました。



弁当・総菜の市場が11兆円に育った理由を説明したパネル

11兆円は農水産物生産・漁獲高とほぼ同額



中食現場でAIを活用した未来ストーリー
 現場の課題をAIの活用で解決する前提での提案パネル

冷凍食品、特に高齢者向けの冷凍食品が目につきました。レンジでチン、簡単に食べられ、栄養バランスも整えられる。材料次第では製造時の食品ロスも削減可能。価格の低減さえ、クリアできれば普及すると感じました。

FABEX東京 2026は、グルメトレンドの情報発信に力を入れており、東8ホール全てをセミナーイベント会場としていました。聴講希望者が多かったのか当日申込ができず、また、写真撮影、録画がほとんどのセミナーで禁止となっていた。ワインセミナーでは、プロを対象としたマスターコースと一般者を対象としたフォーラムに企画を分けて実施していた。私は事前予約していた「持続可能な消費拡大に向けた食料システム関係者との連携」講演者：みどりの食料システム戦略グループ長近藤譲介氏（久保麻衣子氏の後任）などを聴きました。



セミナー会場風景

TecMagicとローソンが見据える、中食業界の未来

会場見学で数人と言葉を交わしました。ベトナム、カンボジアからオーガニックのナッツ類や胡椒、米粉を輸入販売している（株）アジアリンク新沼社長と名刺交換した。私の名刺を見て「生きものと食べものの未来」に「いい名前ですね」。その一言が私に元気をくれました。神奈川から熊本県西原村に移住、まだ、30歳後半、彼の事業の成功と今後の活躍に期待したい。

知り合いに会うことが無かった展示会でしたが、出店企業の若い社員が積極的に声をかけてきた。新沼社長のように若者が起業し、田舎で暮らしながら、事業を展開していく。

未来への希望を垣間見た展示会でした。

川上龍太郎





コラム：私の提言

子どもの自殺で考える。

小中高生の自殺が最多となった。538人である。対象となる生徒数は減っており、大人を含めた自殺者全体でも前年より千人以上減って初めて2万人を切った。生徒の自殺者数最多は、異常事態なのである。原因・動機は学校問題、健康問題、家庭問題の順に多い。「生きていくことより死んだ方がましだ」と考えるから死ぬのである。現実からの逃避で死ぬのならあまりにも悲しい。子どもの自殺は、救える命である。いじめに打ち勝つところに育てよう。どんな対策を講じてもいじめの根絶は不可能である。本能や感情を理性で抑えられる人は大人でもむずかしい。ましてや子どもである。子どもは喧嘩するのである。

イギリス人と日本人のハーフ※が書いた本がある。子どもの頃は髪や目や毛の色でいじめられ、運動会では体が大きいと7段人間ピラミッドの一番下、中央になった。自身がいじめや厳しい教育を受けながらも「それでも自分の息子を日本の小学校に通わせたい」という内容の本である。

小学生が学校で掃除をする、給食で配膳をする。学校の「暮らしの中で学ぶ」ことを通じて他者とのかわり方、心身を使って覚えていく。そうした人間形成に関わる“勉強を超えた学び”の仕組みこそが、日本の教育システムの特徴であるという。これに世界が注目している。教育大国のフィンランド、「個人の尊重」と「自由」で有名になった。近年はそれに走り過ぎ反省している。日本の小学校を見て、「コミュニティの一員としてまずどうするべきか」を考えるお手本のようにだと述べている。日本の従来の教育に世界が注目しているのである。そんな日本の義務教育の現場が揺れている。もっと自信を取り戻せと言いたい。

厳しく育てる。子どもの喧嘩は許容する。愛の鞭は必要である。生徒は怖いかもしれないが子は確実に育つのである。星野村こっばげ面、男鹿のなまはげ、子どもにとって怖いものがあったとしても良いのである。いじめ対策、少人数教室、不登校対策、完全給食、手取り足取りで子どもを育てる、今の学校は、至れり尽くせりである。それが逆に子どもの生きる力、育つ機会を奪ってしまった。

日本の“勉強を超えた学び”の中にコミュニティで生きるすべがある。偏差値重視、学校を勉強する場に変えようとしたところから自殺が増えだしたような気がする。いじめを克服しようとする気持ちが力となる。そんな気力さえ、失ってしまったのである。近頃の子どもを見ているとそう思えてならない。「子どもは厳しく諭すこと」これが自殺予防にもなると私は確信している。大人が子供を叱る、自分の子だけでなく、他人の子どもも「現場を見たなら、見て見ぬふりをせず、その場で叱る。」これを許容するコミュニティにしなければ、こころ豊かな未来は永遠に来ないだろう。

川上龍太郎

※本稿では、紹介している書籍において著者自身が用いている表現に基づき、「ハーフ」という語を使用しています。





コラム：私の提言

地球生命の共通祖先

祖先をたどる。母、祖母、祖父母、・・・江戸時代・・・縄文時代、30万年前のホモ・サピエンス誕生、600万年前のチンパンジーとの分岐、2億3千年前の哺乳類の誕生、4億年前の脊椎動物の海から陸への進出。・・・そして40億年前の「ひとつの細胞」に行きつく。この細胞を「最終不変共通祖先：ルカ」と呼ぶ。L.U.C.A—Last Universal Common Ancestorの頭文字を並べたもの

今、地球上で生きている全ての生命は、ルカから枝分かれして進化したと考えられている。ヒトも象も犬も、リンゴの木もひまわりも、カマキリもマグロや椎茸、カビ、大腸菌全てがルカから生まれました。見た目も機能も違うのに細胞レベルで見ると共通点だらけです。生命はみんな「共通する20種類のアミノ酸」を使っているという。アミノ酸は宇宙空間にも豊富に存在する物質。原始地球にも降り注いでいたはず。隕石から何百種類ものアミノ酸が見つかっている。なにかの偶然がきっかけとして40億年前にルカが誕生したようです。

17世紀中頃顕微鏡が発明され、「細胞」を見ることができるようになった。そして1895年レントゲンは未知の放射線が物体を透過し、蛍光版に影を落とす現象を発見しました。そして21世紀に入り、「クライオ電子顕微鏡」が電子線を使ってその構造を観察する技術を確認、細胞内にあるたんぱく質などの物質を「分子」レベルで見ることができるようになりました。コロナウイルスの構造解析にも大きく貢献し、ワクチンや治療薬開発につながっています。ノーベル賞を受賞した山中伸弥教授は「まだ命の1割もわかっていないんじゃないか」と述べています。科学技術の進歩で生命の解明が進みます。既に細胞が操作できる時代になりました。「加速進化」の時代です。それでも科学は未知だらけだそうです。

ブタの腎臓移植が行われています。オスの細胞から卵子を作ることになりました。遺伝子の改変や編集が当たり前ようになってきました。「病気のメカニズム」「最新治療」の分野での利用が進みます。ただ忘れてならないのは、生命が解明された先に何かがあるのか、解明のプロセスの中でヒトは何をやらかすのか、研究者にとって「倫理」と「哲学」を学ぶことが必須、そして間違いが許されない、全て生命を扱う以上、パーフェクト満点でなければならないと思うようになりました。

私たちが忘れてならないのは、40億年前に一つのルカから生まれ、それぞれ環境変化に適応し、進化をとげながら、現在まで40億年生き続けた生きものであるという事実があります。

生きものの輪廻、生態系の頂点に立つヒトとしての責任を考える。「生きるため以外に他者のいのちを奪うのは人間だけである」この言葉は心に刺さります。江戸時代の食料自給率100%、縄文時代や採集・狩猟時代には戻れません。しかしながら無用な殺生を止めることはできます。そんな気持ちで、五月連休に生きものと接するのは如何でしょうか。

川上龍太郎





AIにおける「スポンジ人間」化を回避せよ 山本龍彦氏

慶応義塾大学教授

AI



日経新聞2026.4.16 2:00[会員限定記事]

ポイント

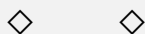
- 「人間中心」を「見せかけの倫理」にしない
- 人間がAIの盾となる逆転現象も起きる
- 哲学・倫理と技術を統合した教育実現を



やまもと・たつひこ 76年生まれ。慶応義塾大法卒、同大博士（法学）。専門は憲法学、情報学

世界の人工知能（AI）法やAI倫理原則は、こぞって「人間中心」を掲げる。経済協力開発機構（OECD）のAI原則は、尊厳や自律を含む「人間中心の価値観」を重視し、欧州連合（EU）のAI法はみずからの目的を「人間中心で信頼できるAIの受容促進」（1条）と定めている。

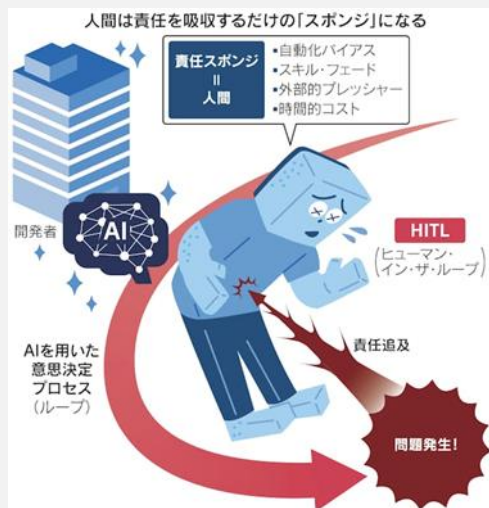
日本のAI事業者ガイドラインも、「人間中心」を基本理念にする。しかし、特に日本では、この理念について掘り下げた議論がなされているとはいえ、このままでは、「人間中心」は野放図なAI活用を覆い隠すエシックスウォッシュ（見せかけの倫理）にもなりかねない。



人間中心の考えを具体化する、よく知られた考え方に「ヒューマン・イン・ザ・ループ（HITL）」がある。AIを用いた重要な意思決定プロセス（ループ）に、必ず生身の「人間」を組み込むべきだという設計思想だ。EUのAI法などに明確にあらわれている。

背景には、AIは定量化可能なデータを処理し、確率的・統計的な判断を行うのは得意だが、その半面、道徳的・倫理的要素を含む定性的な判断をゆがめうるとの考えがある。HITLは、AIに内包されるゆがみにより、意思決定の対象となる個人や社会の豊かな特殊性や質感を捨象してしまうリスクがあることを踏まえ、AIを用いた決定プロセスに人間の実質的な関与を要求するのである。

しかし、HITLが本当に「人間中心」の実現に資するかについては、近年、根本的な疑問が提示されている。米コロラド大のマーゴット・カミングス教授らが紹介する「責任スポンジ」論では、ループに組み込まれた人間は実際にはAIから責任を（スポンジのように）吸い取るだけの形式的な存在になるとする。



例として挙げられるのは、自動運転システムにおける運転者（人間）だ。米テスラのポリシーでは、緊急時にはソフトウェアが自動運転を停止し、人間の運転者に操縦を委ねるのだが、米国の運輸省道路交通安全局によれば、多くの事例で事故の1秒前に自動操縦が停止されたという。しかし実際、事故の1秒前にハンドルを渡されても、運転者は何もできまい。

ここでの人間は、事故の責任をAI（開発者）から転嫁されるためだけに存在する、「責任スポンジ」だといえるだろう。

同じ状況は、AIを意思決定に用いる限り、医療、人事、行政・政治などあらゆる領域で起こりうる。

それは、以下の理由で、AIと協働しつつ最終的に意思決定するはずの人間が、結局はAIの定量的・確率的評価にあらがわなくなり、無力化してしまうと考えられるためである。

その理由とは、

- (1) 人間はAIの評価を過剰に信頼してしまう認知バイアスをもつこと（自動化バイアス）
- (2) AIの評価の妥当性を批判的に吟味するスキルそのものを失ってしまうこと（スキル・フェード）
- (3) AIの評価からの逸脱が周囲から「不審な行為」とみなされ、その逸脱について重い説明責任が求められること（外部的プレッシャー）
- (4) AI導入の目的は効率性の向上であることが多く、人間の実質的関与が時間的コストとして否定的にみなされること（時間的コスト）——などである。

人間は（（2）と関連して）認知負荷を軽減するために複雑なタスクをAIなどに丸投げする傾向を持つとされ（認知オフロード）、実際、AI支援を受けた大腸内視鏡医の腺腫検出率が、有意に低下したとの研究もある。この結果は、いずれHITLのなかの人間はAIの下した判定を吟味しなくなり（できなくなり）、事故が起きたときにただ責任をとらされるだけの「スポンジ」と化す可能性を示している。

これは、「人間中心」といえるのだろうか。カミンスキー氏らは、責任スポンジ化した人間を「モラル・クランプルゾーン」とも表現する。クランプルゾーンとは衝撃に対して人間を守るために自らがぐしゃっと潰れる車のバンパーなどのことをいうが、このままだと、それとは逆に、人間がAIを守るために潰れるバンパーになるというのだ。

そのようなAI社会は決して人間中心ではない。人間はそこで、AIの発展のための手段としてモノ化する。これまでAIを用いた意思決定については、定量化になじまない要素などが捨象され、被評価者である個人の尊厳や人権が傷つけられることが懸念されてきた。しかし実際には、評価する側のプロセスに組み込まれた者の尊厳や人権もまた傷つけられうる。

ではどうすればよいのか。一般論としては、HITLに組み込まれた人間が、道徳的価値などを踏まえた自律的な判断をなしうる環境を整備することが必要だ。例えばAIの決定プロセスに人間を組み込む目的を明確にし、それを繰り返し確認することに加え、HITLのなかの人間に、AIの評価に向き合うための時間やスキル（教育）を与えることが考えられる。

特に重要なのは教育だ。既に米アンソロピックなどのトップAI企業は、「哲学者」を積極的に雇用しているが（IT大手でAI倫理に関連したスキルを持つ人材は増加傾向にある。日本経済新聞2025年12月8日「AI時代の雇用」）、それは、「人間中心」の実質化に向けた企業の責任感と深い洞察のあらわれとも考えられる。

また、世界のトップ大学もコンピューターサイエンス（CS）と哲学・倫理を統合した教育を実践し始めている。例えば米ハーバード大学は哲学者と技術者が協力し、CSのカリキュラムのなかに哲学・倫理教育を埋め込む「エンベデッドエシックス」を展開している。米スタンフォード大学も、技術者・哲学者・政治学者が共同担当する「倫理、公共政策、技術革新」という講座を学部横断で設置し、数百人規模の学生が履修する人気授業となっている。担当教員は同大学の人間中心AI研究所（HAI）の上席研究員でもある。

これに対し日本では、「人間中心」という言葉が単なる美辞麗句として、ともするとAI化を性急に進めるための免罪符として使用されているように思われる。AIの責任分界点の議論でも、AI人材育成の議論でも、人間の責任スポンジ化やバンパー化を回避すべく、できる限り具体的に、HITLに組み込まれた人間の尊厳や権利に思いをはせる必要がある。

大学のカリキュラム改革も必須だ。最近は大学でもAIに全面的に頼る学生のレポートや報告が顕著に増えている。これでは「スポンジ人間」を量産するだけだろう。社会に出た後はAIを積極的に使うからこそ、教育の場では認知負荷から逃げず、自ら主体的に考える力、AIに挑戦する力を育てる必要がある。また、真の「人間中心AI」を実現するため、海外の教育機関の取り組みなどを参考にしつつ、哲学・倫理と技術とを統合したカリキュラムを学部横断で実践すべきことはいうまでもない。

【関連記事】

「正義」の視点から先端技術を捉える 横山広美氏

東京大学教授

日経新聞2026年4月15日 2:00[会員限定記事]

ポイント

- AIの軍事利用に規制がないという現実
- 進歩に寄与する技術が状況を複雑化する
- エネルギーを倫理面から議論する時代に



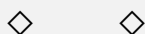
よこやま・ひろみ 75年生まれ。東京理科大理工卒、同大博士（理学）。専門は科学技術社会論

核兵器、化学兵器、生物兵器に国際的な禁止条約がある。しかし人工知能（AI）の兵器としての利用にはまだない。進んだ科学技術は真っ先に軍事に使用される。科学技術で相手国を上回れば、優位に立てるからだ。我々はいま、ニュースを通じてそれを目の当たりにしている。

ウクライナ戦争、そして今般の米国・イスラエルによるイラン攻撃により、先端のAIによる情報分析、そして駆動にAIが用いられているドローン兵器が、いかに効率よく破壊を招くかを、多くの人が知ることとなった。

科学技術の倫理の観点から特に問題なのは、AIを搭載した自律型兵器の出現である。人の判断なしに標的を攻撃できる。戦争とはいえ、その判断をAIに任せるのは、人道に反していると多くの人々が直感している。にもかかわらず禁止条約がないのは、米国をはじめとする大国が反対しているからだ。

筆者も研究を主導したことがあるが、日本や欧州では大半の人が自律型兵器に反対するのに対し、米国では約半数が賛成している。自国の兵士が死ぬよりよい、という理由を戦争から離れた国から批判することは傲慢かもしれない。それでも、自律型兵器には反対の声をあげなければならないと考える。



イラン攻撃でAIの提供を拒否した米アンソロピックは、当初称賛された。米グーグル、米アマゾンからは連帯する有志の声明が出た。国家権力が要求しても、悪事の歯車にならないことを個々人の判断で、可能ならば抵抗すべきである——。これは政治哲学者ハンナ・アーレントが、アウシュビッツを「凡庸な悪」と批判したのと同じ思想である。

しかし米国防総省はアンソロピックに代わり、米オープンAIと契約した。政府がどのように科学技術を軍事利用するかは、民間企業がかかわれる領域ではない。契約したならば、政府の指示通りに開発、納品する必要がある。その段階で科学者、技術者が専門家として異議を唱えることはほぼ不可能だ。

現在のAI時代において、科学技術を軍事利用する動きに対するストッパー機能が失われている。大きな理由の一つは、大学研究者の関与の減少である。AIは民間企業主導で開発が進んでいる。政府が相手にするのは、おおむねビッグテックである。

かつて、行き過ぎた軍事利用を懸念して、核廃絶に向けた平和運動を率いたのは湯川秀樹をはじめとする物理学者だった。物理学者が原子爆弾を生んだという点で、そこには当事者性があった。しかし現在の大学の研究者は、AIを使うことのプレッシャーを感じても、それが倫理的かどうかという問題にまで思いが及んでいない場合が多い。

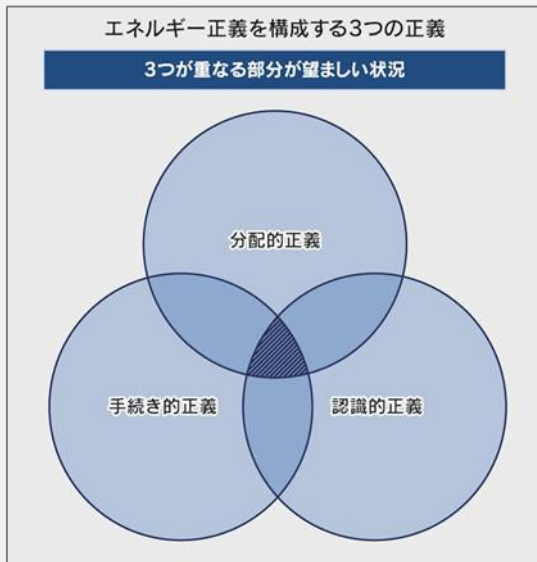
不正はもちろん許されない。では不正がなければそれでよいのか。ましてAIが介入した場合はどうなるのか。AIの倫理的な問題に、自由に発言ができるはずのアカデミアからの声は、十分に届いているとはいえない。

また、戦争とAIは、兵器以外にも科学と軍事の間に新しい「連結部分」をつくってしまった。データセンターなどのAIを支えるインフラが、戦時の攻撃対象になりうることである。

AI利用の要であるデータセンターは、どの場所にあっても指示された計算を処理できる。最近のAI受容の急激な浸透で、各国ではデータセンターが急ピッチで建設されている。同時に巨大化しつつあるデータセンターは、標的として十分に効果的であるうえ、防御が難しい。

ウクライナ戦争では原子力発電所の一部さえも攻撃の対象になり、世界に衝撃を与えた。しかしそれも日常となり、今度はAIインフラ、そして発電所などのエネルギーインフラが攻撃対象となっている。

振り返って日本の原子力政策を見ると、テロ対策という言葉はあっても、戦争の標的になる可能性についてはほとんど議論がされてこなかった。むしろ、外交を含めた政治により、しっかりと平和を維持することがもっとも重要である。



しかしここに来て、状況がさらに複雑になる連携が生まれた。それは、送電ロスを減らすために、原子力発電所の脇にデータセンターを併設する「ワット・ビット連携」構想である。しかしデータセンターは大量の水と電力を消費する。この提案は、皮肉なことにグリーントランスフォーメーション（GX）戦略として打ち出された。ロスを減らすことは環境によい、という考え方なのだろう。

ワット・ビット連携は、原子力発電所の従来のリスクに加え、データセンターの環境負荷を地域に押し付ける。さらに戦争によって、原子力発電所とデータセンターが同時に攻撃対象になる状況を生む。東日本大震災のあと停止し、1月に14年ぶりに再稼働した新潟県の柏崎刈羽原発で、この戦略が進んでいることは留意しておくべきだろう。

倫理学の観点からエネルギーを論じる、「エネルギー正義」という研究領域がある。エネルギー正義を構成するのは分配的正義（ディストリビューティブ・ジャスティス）、手続き的正義（プロシージャル・ジャスティス）、認識的正義（レコグニション・ジャスティス）の3つである。

分配的正義は、エネルギーを使う人と生み出す地域の人々の間に負担の格差がないかを論じる。日本では大都市の電力供給を地方が担うことについて議論がされてきた。2つ目の手続き的正義は、この問題に関して多くの人が意見をできるように仕組みが整えられてきたかを問うている。3つ目の認識的正義は、こうした問題が民主主義の枠組みで十分に議論がされてきたかを問う（図参照）。

いまやAIを使うこと自体が、こうしたデータセンターの問題、原発をはじめとするエネルギー共有の問題、さらには戦時の攻撃対象となる危機にまで発展しつつあるのだ。

エネルギー危機の問題も、AIの登場によって加速度的に悪化している。ウクライナ戦争に伴う欧州のエネルギー危機、生成AIの登場で急激に上昇する電力ニーズによって、電力を生み出す地域と必要とする地域の格差が広がっている。加えてイラン攻撃によって、エネルギーへのアクセスは、たくわえのない脆弱な国、地域ほど弱いことが露呈した。

先端技術であるAIによって、考えなければならないことは山のように増えた。そして、多くの問題が互いに作用しあい、複雑になる一方である。しかし、学問の立場からは、こうしたときこそ問題をシンプルに捉える必要がある。

つまり、人間としてもっとも重要なこと——争いをやめ、格差を縮め、人間本来の正義に立ち返って物事を考えれば、やるべきことはおのずと見えてくる。一番の問題は、それに気づかないふりをして、強者に従うだけの無知なる者になることだ。



AIに核のボタンを持たせたら「フラッシュウオー」が人間置き去り

超知能 第4部 きしむ世界

AI

日経新聞2026.4.7 2:00[会員限定記事]

【この記事でわかること】

- ・AIに核保有国として仮想戦争させると？・核戦争を回避したAIの開発元は？
- ・制御不能の「フラッシュウオー」とは

人工知能（AI）に「核のボタン」を握らせると何が起きるのか。英キングス・カレッジ・ロンドンのケネス・ペイン教授が2月に公表したシミュレーション（模擬実験）結果は、安全保障に関わる専門家らに衝撃を与えた。

21回の対戦ゲームのうち3回が核戦争に

実験では米アンソロピックと米オープンAI、米グーグルのAIに核保有国の指導者の役割を演じさせた。互いの行動を先読みしながら領土を奪い合う対戦ゲームを繰り返したところ、21回の対戦のうち3回が全面的な核戦争に発展した。

核兵器の発射手順書などを納めた米軍のブリーフケース（2017年、米ワシントン）=ロイター 互いが核の脅威をちらつかせる中、核戦争を回避したのはアンソロピック製だけだった。オープンAI製は決断を迫られると急激に攻撃性を高めた。グーグル製は相手国との駆け引きの過程で民間人への核攻撃を示唆した。

表向きは相手国に友好的な態度を示しつつ、裏では攻撃準備を進めるといった振る舞いもみられた。「計算高いタカ」「ジキルとハイド」「マッドマン」。ペイン教授は実験結果をまとめた論文の中で3社の製品にあだ名を付け、AIに大量破壊兵器を委ねる危うさを強調した。



AIに仮想的領土争奪戦をさせると…



人間を上回る認知と判断スピードを持つAIは戦争の姿を一変させた。米国防総省は強力なAIを使い、人手がかかっていた軍事標的の選定や作戦計画の立案を自動化した。ベネズエラ奇襲やイランとの軍事衝突でもAIを採用したとみられている。

一部のテクノロジー企業は制約のないAIの軍事利用に懸念を示す。アンソロピックのダリオ・アモデイ最高経営責任者（CEO）は完全自律型の兵器について「適切な安全装置を伴って配備される必要があるが、現時点ではそのような装置は存在しない」と言い切る。

核保有国の多くは規制に反対

より恐ろしいのは、米国の対立国までもが強力なAIを実戦に使い始める事態だ。AI同士が主導する戦争は判断の速さが趨勢を決める。人間が制御できないスピードで攻防がエスカレートする「フラッシュウォー（瞬間的戦争）」に至る可能性がある。

世界の覇権を争う2つの超大国かつてはそのリスクを十分に認識していた。バイデン前米大統領と中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は2024年11月にペルーのリマで開いた首脳会談で、核兵器の使用決定において人間の管理を維持する必要性を確認している。

核兵器システムへのAI搭載規制を巡る国連決議

	国数	主要国
賛成	115	豪州、ブラジル、シンガポール、インドネシア、メキシコ
棄権	44	中国、日本、韓国、ドイツ、イタリア、インド、カナダ
反対	8	米国、英国、フランス、ロシア、北朝鮮、イスラエル

(注) 2025年の国連総会第1委員会の採決結果

トランプ氏の米大統領復帰後、状況は様変わりした。国連総会で軍縮問題を扱う第1委員会が25年に同様の提案を採決した際には、米国など8カ国が反対票を投じた。京都産業大学の岩本誠吾教授は「核保有国などが自らの手足を縛られることを嫌った結果だ」と解説する。

「AIはしばしば、実行するつもりがない行動を装った」。仮想戦争を実験したペイン教授は論文の中でAI同士の腹の探り合いが疑心暗鬼を生み、対立に拍車をかけたと解説している。互いを出し抜こうとしてより危険な賭けに手を出してしまうAIは、人間社会の映し鏡でもある。





教育は全ての根幹だ。

教育

明治時代、福沢諭吉は慶應義塾を大隈重信は早稲田専門学校を創った。現代でも大学を創る人、稲盛和夫のように教育機関に多額の寄付をする人も多い。ダイエーの中内功創業者は、180億円の私財をなげうって流通科学大学を神戸設立、現在も流通を担う人材を育成するために存在している。成功した事業家は未来を発展に導く人材が必要だと教育機関を創る。それだけ、人材教育の重要性を肌で感じていたからと思うのである。

先日、日経ビジネスで「学長が選ぶ学長」に4年連続1位で前橋市の「共愛学園前橋国際大学」学長である大森昭生氏が選ばれた。この大学は、全国の私立大学の半数超が定員割れに苦しむ時代に、異彩を放つ地方大学。徹底した地域密着型戦略で定員充足率 100%超を維持し、大学関係者の熱い視線を浴びている。大学の選択肢、子や孫がいる世代の方々に参考になればと掲載します。（川上龍太郎）

日経ビジネス2026年3月6日号 インタビュー記事

地元である前橋駅前「共愛学園を知っていますか」と街頭で尋ねてみたとしても、恐らく、10人中10人が「知っている」と答えます。地元での認知度は抜群です。しかし、隣の栃木県の宇都宮駅前でも全く同じ質問をしたらどうなるか。恐らく、誰も知りません。これが私たちの現在地であり、戦略の根本でもあります。うちは学生の9割が群馬県内出身者で、約8割が地元企業に就職します。

全国的な認知度獲得や偏差値競争は目指さないのでしょうか。

その通りです。受験シーズン中も、県外に広告は出していません。多くの大学は経営資源が限られているのに、研究で成果を上げ、認知度や偏差値を高める「ミニ東大」を目指す競争に挑んでいる。その結果、今の厳しい状況があります。

私たちも定員割れのときには、全国から優秀な学生を集め、東京の有名企業に就職させることを目指していました。しかしそのとき、ある教授が言いました。「地元の子が来たいと思わない学校に、全国から来るはずがない」。その言葉に、はっとさせられました。そこから、群馬に根を張り、地域の人々と歩む道を選びました。

具体的にどのようなカリキュラムを設けているのでしょうか。

徹底した現場主義です。「地学一体」と呼び、地域と連携した実践型授業が40科目ほどあります。「大学に行かず県内の市役所や企業で働く」「過疎地域の高齢者の『孫』になる」「地元企業と商品開発を行う」などキャンパス外での半年間の学びがなければ卒業できないカリキュラムになっています。

この協業先は学生自身が探します。最近では、30社に断られて31社目でやっと提携できたというケースもありました。自動車ディーラーにカーシェアビジネスを提案しましたし、県内に本社のある大手スーパー、ベイシアや地元飲料メーカーと飲料を共同開発し、全国の店舗で販売した実績もあります。年間で50~60の地元の企業や自治体が授業づくりに関わってくれています。

地元企業はどのように受け止めていますか。

これまで、企業は都内の有名大学の学生を採用しようとし、大学も都内の企業にばかり目を向けていて、平行線でした。しかし、共に教育を行うことで、学生の実力や企業の魅力を互いに知る相乗効果が生まれています。

人材が必要なのは、大学や企業ではなく、地域です。採用目的だけではなく、地域の若者を共に育てる企業の社会的責任（CSR）のど真ん中の取り組みとしても、企業側は本気で向き合ってくれています。結果として、かつて40～50%だった地元就職率が、今や約8割にまで跳ね上がりました。

世界に飛び立たない国際人材

大学名には「国際」の文字が入っています。地域密着とは相反するように思えます。

多くの大学は「世界へ飛び立つ優秀人材」を育てようとしていますが、本学は「世界に飛び立たないグローバル人材」を育てます。矛盾しているように思えますが、群馬県の産業構造がその理由です。

県内には、日本を代表する自動車メーカーのスバルがあり、その周囲には数え切れないほどの関連企業やサプライヤーが集積しています。ベトナムや、眼鏡大手のジンスホールディングス創業の地で、前橋本社もある。これらの企業は、地方にありながら世界に誇れる超グローバル企業でしょう。

さらに、群馬県は住民に占める外国籍の割合が全都道府県トップクラスで、外国籍住民数は毎年のように過去最多を更新しています。製造業、農業など外国の方なしでは回らない。

本学の学生は文系が中心ですが、企業側が求めているのは、理系の高度な技術者だけではありません。地元企業に入り、海外出張に同行して社長の右腕になったり、多国籍の住民の生活インフラを支えたりする人材は不可欠です。

文系ならではの語学力や異文化理解のスキルを生かして、地元企業の海外展開を最前線でサポートする。地域にとどまりながら世界とビジネスをする。これもグローバル人材だと思います。

なぜ、他の地方大学も同じような戦略を取らないのでしょう。

地域密着型の戦略は、裏を返せば学生を獲得するためのマーケットをあえて狭くする戦略です。ただでさえ少子化で子どもが少ないのに、わざわざターゲットを絞る戦略を取ることに、抵抗があるでしょう。

それに、最大の障壁は、大学教員の特性です。教授は本来、研究機関の専門家であり、大学経営のプロではない。従来の東京大学をトップとしたヒエラルキーや「研究こそ本分」という意識が、実学的な地域密着への転換を阻みます。

我々が踏み切れたのは、私自身も含め「大学経営の素人」の集まりで、過去の常識にとらわれなかったからでしょう。いわば大学界のベンチャー企業のような存在。歴史ある大学だと文部科学省に確認したり、慎重になりすぎたりします。実際、半年間も学外で学ぶ授業の仕組みを紹介すると、視察に来た他大学の教員からは「取り入れようとしても、うちの教授会では通らない」と驚かれます。

論文数で教員を採らない

地域密着にかじを切った際、どのように教員をまとめたのですか。

カギは教員の人事です。通常の大学は、学会での発表回数や論文の本数だけで教員を採用しがちです。本学では、公募の段階で「学生を学外に連れ出せるか」「地元や同僚とチームになれるか」を最重要視しています。

地域の未来をつくるという同じ方向を向いて進むバスに、同じビジョンを持って共有できる人材を乗せたことが最大の理由です。

入学者数や志願者数が回復した実績もあり、大森学長は文科省中央教育審議会大学分科会のメンバーに名を連ねています。

これまで、国の成長戦略や人材育成の議論といえば、どうしても「東京のトップ大学が、世界と戦えるエリートをどのように育てるか」に焦点が当たりがちでした。

しかし、ここにきて地方の小規模大学の人間が呼ばれるようになった。これは、国や政策決定の現場において、人材育成の視野が大きく広がってきたことの表れだと感じています。

地方大学に求められている役割は何でしょうか。

日本経済を支えているのは、地方の中小企業や製造業、農業です。もし地方に大学がなくなってしまうえば、家庭の経済事情で下宿生活が送れず、遠くにも通えない高校生の進学機会が失われてしまいます。

国も、上場企業の駐在員として活躍するグローバルエリートだけでなく、地域社会を支える人材も育成機関が不可欠という認識が変わってきています。私たちが実践してきた「地域のための大学」というモデルが、結果として国の成長戦略の一つとして求められる時代になったのかもしれない。

日経ビジネス2026年3月13日号

AI時代の「手を動かす」教育

生成AIとAIエージェントの急速な進化は我々の存在価値を揺さぶっています。影響はこれから高等教育にも広がっていくはずですが、座学中心の画一的で一方通行な教え方は意義を問われていくでしょう。大切になるのが「手を動かす」教育。ビジネスの現場に近い実践的な技能習得やグループワークなど、頭だけでなく、手、そしてAIを動かしながら身に付けるスキルの市場価値が高まります。

舞台の一つとなるのが高等専門学校です。産業界の潮流に地域の特性も加味した教育現場が送り出す即戦力が、フィジカル AIなどの成長分野、さらに産業政策上も重要な産業の担い手となる。前号の編集長インタビューに登場した共愛学園前橋国際大学の学長は、地域を軸に産学が連携して次世代人材を育てていくことの重要性を語っていました。企業が高専などの教育課程に積極的に参加し育てる側に回ることが、巡り巡って自社の人的資本を手厚くすることにつながるでしょう。

(日経ビジネス編集長 熊野 信一郎)





米食品で健康シフト進む

ジャンクフード市場先細り 「高たんぱく」 需要受け増産

健康

日経新聞2026.4.8 2:00[会員限定記事]



米クラフト・ハインツは主力のチーズマカロニから高たんぱくの新品「パワーマック」を売り出す

【ニューヨーク=西邨紘子】米国で食品各社がスナック菓子などの商品戦略の変更を迫られている。米国では食欲が減る肥満症治療薬を減量に使う人が増え、炭水化物や脂質が多いジャンクフードの市場が先細りになる。各社は健康維持に重要なたんぱく質や食物繊維の多い新品を開発し、増産に力を入れ始めた。

飲料・食品大手の米ペプシコは3月、ビーフスティック（スティック状のビーフジャーキー）の新ブランド「グッド・ワリアー」立ち上げを発表した。「たんぱく質に対する消費者の需要の高まりに 대응する」と説明した。

ビーフスティックは手軽に持ち運べる高たんぱく食品として近年、需要が伸びている。ペプシコの新商品はいずれも1食あたり10グラム程度のたんぱく質を含む。

3月には主カスナック・ブランド「ドリトス」からもたんぱく質を増やした新品「ドリトス・プロテイン」シリーズを加え、食物繊維を含む食品にも注力しており、傘下のオートミール老舗ブランド「クエーカー」の新商品拡充を進めている。

米加工食品大手のクラフト・ハインツも4月、チーズマカロニの主力ブランド「マック・アンド・チーズ」からたんぱく質や食物繊維の含有量を増やした新品「パワーマック」を売り出す。

仏ダノンは400万ドル（約6億4000万円）を投じ、米南部テキサス州で高たんぱくの製品を含むヨーグルトの工場の生産能力を拡大する。健康志向を背景に米国で消費量が増えていることに対応する。

背景にあるのが糖尿病・肥満症の治療に使う「GLP-1受容体作動薬（GLP-1薬）」の利用者急増だ。

米KFFの25年の調査では、米成人の8人に1人にあたる12%が何らかのGLP-1薬を「現在使用している」と答えた。

コンサルティング大手の米EYパルテノンは、34年までに使用者の割合が2割を超えると推定する。これによりスナック菓子の売上高が最大3%にあたる120億ドル程度、縮小するとみている。

米コーネル大学とニューメレーターの共同調査によるとGLP-1薬の使用者がいる世帯では使い始めから6カ月でカロリーの高い食品やスナック食品への支出がそれぞれ、1割前後減少していた。

高たんぱく化の需要は特に米国の食品業界ではブームになっている。

肥満症薬の使用者は食欲が落ちて炭水化物をひかえ、筋肉を落とさないでダイエットをするためにたんぱく質を摂取する傾向がある。

肥満症薬ユーザー以外でも、ペプシコの最近の市場調査で、米消費者の86%が「食事にたんぱく質をもっと取り入れたいと考えている」と答えた。

米政府も最新版の食生活ガイドラインで、1日あたりのたんぱく質の摂取推奨量を従来水準から引き上げた。

ペプシコのラモン・ラグアルタ最高経営責任者（CEO）はGLP-1薬の普及について「大きな機会でもあり、対応しなければ脅威にもなり得る」と指摘する。





「推し活」、物価高何のその

中高年物価高でも消費旺盛、押し活人口3人に1人、/3.8兆円市場に

日経新聞2026.4.5 2:00[会員限定記事]

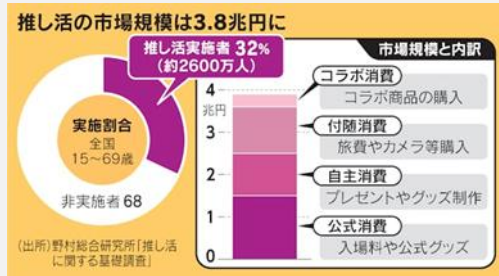
その他

【この記事のポイント】

- ・日本の「推し活」人口は約2600万人に・消費のけん引役が40代・50代の中高年
- ・中高年ほど物価高や円安に影響されず消費

歌手やスポーツ選手らを応援する「推し活」が2020年代に入って拡大し、関連分野も含めた消費の市場規模が3.8兆円に膨らんでいる。参加者は元々10～20代が多いが、足元では中高年の増加が目立つ。単価の高いグッズやサービスが相次ぎ登場。物価高の影響も少なく、これらが市場拡大をけん引している。

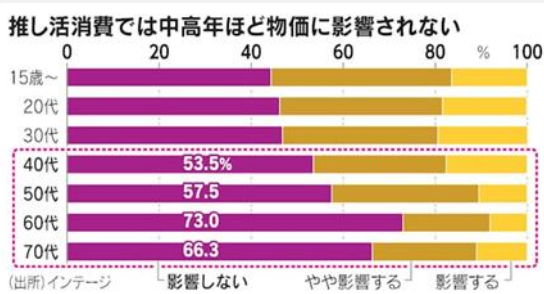
野村総合研究所の調査（25年3月）によると、15～69歳の日本の推し活人口は約2600万人。全体の3割を超える。消費の内訳をみると、ライブや試合観戦の入場料や公式グッズにかかる「公式」を土台に、推しへのプレゼント購入などの「自主」、カメラなど活動に使う品物の購入や旅費といった「付随」、推しとコラボレーションしている商品やサービスに対する「コラボ」まで広がりを見せる。



昭和の「追っかけ」や平成の「オタク」はファン自身が満足を得るために消費したのに対し、推し活は「推し(対象)」を直接応援するのが特徴。その変化がグッズやサービスの単価を押し上げ、無視できない存在になってきた。

日銀の「地域経済報告(さくらりレポート)」では「インバウンド客の増勢が続く中、国内客の『推し活』関連の支出を惜しまない姿も不変で、客室料金を前年から数千円引き上げても、イベント開催の多い週末は満室状態が継続」(福岡支店、25年4月)、「瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナでのイベント開催により、国内外からの交流人口が増加し、駅・宿泊施設の周辺店舗での売上が増加」(高松支店、26年1月)と指摘された。

物価高でも、特に中高年の消費は衰えをみせない。調査会社インテージ(東京・千代田)の25年1月の調査によると、物価高や円安が推し活に「全く影響しない」との回答は15～39歳で40%台だったが、40代以上は50%を超え、60代では73%に達した。

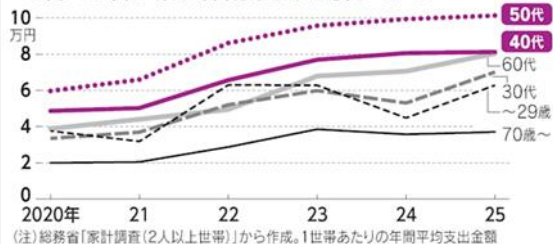


実際、推し活の消費額を年代別にみると、若年層よりも中高年が高くコロナ後も右肩上がりだ。総務省の家計調査(2人以上世帯)で、映画・演劇等入場料や宿泊料といった関連する21品目の消費額を調べた。24年の1世帯あたり平均支出金額は50代が9万9千円と最高で、40代の8万円、60代が7万円と続く。一方で29歳以下と30代は伸び悩む。アーティストが近年続々とサブスクリプション(定額課金)を解禁、若年層でCDなど「音楽・映像収録済メディア」の支出額が大きく減った。

従来の推し活は数千～1万円程度のチケットやグッズがメインだったが、中高年の積極的な参加に呼応して高額なサービスが登場している。推しの誕生日に、駅や電車、建物に広告を出す韓国発祥のサービス「センイル広告」の金額は日数や規模によって幅広い。1万円程度から、ビルの壁面に設置した街頭ビジョンの場合だと50万円以上のものもある。

松田聖子さんやなにわ男子の海外公演、大谷翔平選手の試合観戦のために弾丸旅行で数十万円を使う例も珍しくない。活動の様子をSNSに投稿して自分の推しを広く世の中に知ってほしいという志向も、消費を後押しする。

40代・50代が推し活消費をけん引している



子育てが一段落した中高年がライブやオフ会を通して新たなコミュニティも生んでいる。シニア女性向け雑誌を発行するハルメク（東京・千代田）が25年に50～88歳の女性を対象に実施した調査によると、推しがいる人のうち誰かと一緒に推し活をしている割合は45.7%に上る。

野村証券チーフ・マーケット・エコノミストの岡崎康平氏は「少子化や未婚率の上昇に加えて賃上げによって中高年が自分に使えるお金が増え、推し活全体を後押ししている。高齢化が進むなかで中高年の存在感はますます増していく」とみる。

（吉見粹、グラフィックス 武井由実）



九電、農業に本格参入 オール電化でイチゴ栽培

農業

日経新聞2026.4.16 1:49[会員限定記事]

九州電力は15日、農業に参入すると発表した。オール電化のビニールハウスでイチゴの栽培や出荷を実証しており、7月から事業を本格開始する。栽培面積を3～4倍に広げ、5年後に年間出荷量45トン、売上高8000万円を目指す。

実証では猛暑の影響を受けずに10月から早期収穫できる環境制御技術や栽培ノウハウを確立した。イチゴは早期収穫すれば、高単価で販売できる。

15日付で「九電アグリラボ」を設立した。九電の総合研究所が運営する実証施設「上寺いちご園」（福岡県朝倉市、栽培面積2200平方メートル）をそのまま活用する。従業員は当初15人程度の予定。

総合研究所では植物工場に関する研究開発をしており、トマトやナス、メロンなどを栽培している。将来はイチゴ以外にも品目を広げたい考えだ。

九電は2025年に策定した「グループ経営ビジョン2035」で、重点戦略の一つにスマート農業の普及を盛り込んでいる。上寺いちご園ではセンサーの情報をもとにシステムが自動で天窓を開けたり遮光カーテンをかけたりして環境を制御するほか、二酸化炭素（CO₂）や液肥の濃度なども調整する。

高齢化で農業生産者が減少するなか、農業の負担軽減や収益性向上に関心が集まっている。九電は栽培の助言や新規就農の支援といったサポート事業にも取り組む。

総合研究所の秋山秀一・副主幹研究員は「九州の農業の発展に貢献したい」と話す。

2022年に新聞に同様の記事が出て当時の九州電力副社長にメールをしました。

そのとき紹介された担当者（現在〇〇支店長）とのやり取りの最終分のメールを次ページに添付しました。

川上様

この度はご期待に沿えず、申し訳ございません。

とは言え、川上様の課題認識や、九州（ひいては日本）の農業の抱える問題に対し、異議があるわけではありません。

ご承知のとおり、九州の農業生産額は全国の2割を占める一方で、その就業者の高齢化が大きな課題となっています。

（小生も、実家に猫の額の田畑があり、高齢の親が趣味を兼ねて野菜作りをしています。年齢とともに難しくなったようで、「草むしりに帰ってこい」とよく電話がかかってくる）。

ただ、それは農業だけでなく、漁業も同じ状況と聞きますし、さらには、林業を含む九州の第1次産業全体の抱える課題だと思えます。

川上様ご指摘のとおり、当社は「九電グループ経営ビジョン2030」に「地域の皆さまと一緒に知恵をしばり、汗をかくことで九州の活性化に貢献する」と記載しており、それは、スマート農業等に限定して取り組もうとしているわけではなく、アプローチはいろいろあると思えますが、第1次産業全体の課題解決や地域の活性化に貢献していきたいということだと思っております。

（川上様の意に沿うかどうかはありますが、今、当社で取り組んでいる「サーモンの陸上養殖」は、先のメールで記載した社内のベンチャープランコンテストで出てきた案件です。当社の発電所敷地を活用した案件ですが、日本の水産業の課題解決の一助になればとの思いもあります）

今回の件については、重ねてお詫び申し上げますとともに、今後とも当社の取組みへのご理解を賜れば幸甚に存じます。

引き続き、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

末尾になりますが、3月といっても、まだ冷える日もございます。どうぞお体おいとください。

九州電力

〇〇 拝

〇〇△△ 様

連絡ありがとうございました。

時間をかけて検討していただきありがとうございました。お礼申し上げます。

しかしながら、残念な結果に落胆しております。

九州電力◆◆◆副社長が、スマート農業のイチゴ栽培実証試験に関して「九州に根差した企業として新しい形での農業の活性化に力を注ぎたい」という発言をされました。

公益事業を担っている九州電力が行う1次産業への支援強化の内容がこの程度なのかと、株主として残念です。

九州電力は、日本の第1次産業、特に農業分野での課題に対し、大きな課題に正攻法で取り組むことです。

スマート農業は果実堂でもやっている取り組みです。

大きな課題は農業の担い手の高齢化、耕作放棄地の拡大など、根本原因は、農業は重労働、低賃金、だから後継者がいなくなる、そんなところに問題があります。

地球の温暖化は、エネルギー問題、生態系や生物多様性の破壊、人権問題、食料問題、世代間や地域間の不公平など種々の問題を引き起こしています。

SDGsが掛け声や見せかけだけでは何の解決にもなりません。むしろ、「なんちゃってSDGs」は害になるものです。

バイオマス発電と称して、パーム油を搾った残渣を東南アジアから輸送船で運び、日本国内で燃やして発電することの馬鹿さ加減にへきへきしています。

SDGsは、生き方、社会の在り方の変革を迫るものです。

食品ロスは、過剰生産だから生じるものです。足りなければ食べ物を無駄にしません。

輸出入される食品はお金のある所に集まり、貧困国には向かいません。

ウクライナ情勢や中国の動向、食品価格の高騰などを見ていると、益々、戦略物資としての食糧の安定確保が重要になってきます。

穀物である小麦、大豆、又、とうもろこしや菜種の国内生産（自給率向上）が喫緊の課題です。

商品作物（いちご、レタスなど）生産をスマート農業で向上させても根本原因の解決にはなりません。

農薬や肥料による生産性向上は、過剰生産になり価格が暴落し、農家がより貧乏になることが過去にはありました。

イチゴの生産性向上のためにスマート農業として実証試験に取り組むのは10年遅れています。

京築地区でいちご栽培を専業で行っている若手農業従事者が取り組んでいるのは、高単価で売れるいちごであり、生産性向上であり、旬の時期に作る加工食品です。

この農業生産者は、30歳代で年収は1千万を超えています。

大豆は、農水省が米からの転換を進めています。補助金もやり方次第ではつきます。

耕作放棄地対策はますます重要になってきます。石川県の金沢大地は耕作放棄地を大豆畑に転換することで、国内の有機大豆生産量の10%を生産しています。

添付するメルマガを作成している徳江倫明さんは、ダイエー同期入社です。入社面接で野菜の流通を学びたいので3年間働きたいと言って入社した強者です。

3年で退職し、大地を守る会やらでいっしゅばーやの創業メンバーに加わりました。

彼のメルマガは農業の在り方やこれからの方向性を学ぶ参考にしています。参考になると思い添付します。

私自身、3年生きるかわからない身の上となりました。

少しでも明るい未来となるように、尽力したいと思います。

DAIZは私の気持ちも反映しています。こんな会社を増やすことに邁進します。

〇〇さんのご活躍に期待しております。

これからもよろしくお願い致します。

川上龍太郎





お知らせのご案内

【連絡コーナー】

会員からの投稿を募集します。wordで作成1,000文字程度

テーマは会員に役に立つと自ら判断するもの、ジャンルは問いません。
尚、コピーや生成AIで作成したものはお断りします。

掲載分について、謝礼として図書カードを贈ります。

右のリンクからでもお受けいたします。



info@npo-ikitabemirai.org



これを機会に積極的な《生き食べ未来通信》への参加をお願いいたします。

尚、投稿に関して以下の通りとします。

- ・匿名希望が無い場合はお名前を掲載します。
- ・原稿掲載は事前確認をせずに事務局の判断で行います。

又内容を一部改変する可能性があることのご了承をお願いします。

【新規のご加入について】

今年度から賛助会員の入会条件が変わりました。

ご寄付の金額が3,000円以上で賛助会員となります。

会員の加入条件は変更ありません。

従来通り、入会金5,000円、年会費3,000円 です。

尚、当NPOが主催するセミナーでの講師や《生き食べ未来通信》への投稿などを前提に入会する場合、入会金を免除することがあります。



【会費納付とご寄付のお願い】

2025年度の会費未納の方は、2026年度分と併せての納付が可能です。ご入金をよろしくお願い申し上げます。尚、2026年度分は、既に年会費とご寄付を受け付けております。

会費と寄付金振込先

福岡銀行 湊町支店 (216) 普通1458561

西日本シティ銀行 港町支店 (216) 普通3089256

名義：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円

※振込手数料は支払人負担でお願いします。



コーヒーブレイク

◆推薦図書：

[命とは何か？「細胞」から見えてきた命の正体](#)

著者：塚越亮太+NHKスペシャル「人体Ⅲ」取材班

講談社+α新書



世界の科学者たちによる
「細胞」の最先端研究で、病気、老化、
能力、感情の秘密まで判明!

講談社+α新書
創刊25周年

「私たちの命は、地球上の
どんな技術や富をもってしても
再現できない、奇跡の存在です」

京都大学IPS細胞研究所 名誉所長・教授
山中伸弥氏

「私たちの命は、地球上のどんな技術や富をもってしても再現できない、奇跡の存在です」。と語るのはノーベル賞科学者の山中伸弥さん。

タモリさんは、「この奇跡を、普通に生きましょう」と語った番組が、NHKスペシャル「人体Ⅲ」です。

テーマは、「命とは何か?」という生命科学における究極の問い。TV放映の内容を1冊の本にしています。

それだけ価値があった番組だったと思います。

いまこの瞬間もあなたの体の中では、あなたの生命を維持するために幾千・幾億もの奇跡的な連鎖反応が起きています。その内容を知ることはすなわち、自分自身を知ることにつながります。本書では生命科学の中でも「細胞分子生物学」と呼ばれる、細胞の仕組みを分子レベルで解き明かそうという分野が中心になっています。「最先端の科学がつかんだ命の実体に接することは、その人の『生き方』や『人生観』を変えるほどのインパクトがあります。」筆者が世界各地の研究室を取材したときの実感だそうです。ゴールデンウィークでじっくりと読んでほしい一冊です。

[「むなしさ」の味わい方](#)

著者：きたやまおさむ（北山修）

発行所：岩波新書



岩波新書
2002

北山修氏は、フォーク・クルセイダーズ「帰ってきたヨッパライ」でデビューし、1年で解散。その後作詞家として活動、「戦争を知らない子供たち」で日本レコード大賞作詞賞を受賞、後に医者として九州大学医学部教授、2021年から白鵬大学学長となった。仲間であった加藤和彦の自死。精神科医として何もしてあげられなかったことが「すまない」としていつまでも残り、喪失感、ぽっかりとあいた「心の穴」になっている。一年足らずで芸能活動をやめて「華の表舞台」から降りてしまった。表舞台と裏舞台の大きな落差から生じる「むなしさ」。これが芸能活動を中止した大きな原因のひとつであった。興味があった訳ではないが、たまたま本屋で目に留まったので購読した。日常生活の中で「むなしさ」を強く感じる人に薦めたいのである。



編集後記

(く)は、もうすぐ博多どんたくだなあと楽しみにしています。統計的には「2年に1回は雨」ともいわれるそうで、今年はどうなるのか…と空を見上げるのも、この季節のひとつコマです。雨でも晴れでも、そのときどきの季節を味わいながら、皆さまもどうぞすこやかな 5月をお過ごしくださいね。

会員の皆さまからの投稿、引き続きお待ちしております。テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



info@npo-ikitabemirai.org

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。 マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



(く)

令和8年 5月 発行責任者 川上龍太郎